

年報第2号刊行にあたって

本報告書は、2014年にスタートした専修大学社会知性開発研究センター／アジア産業研究センターによる研究プロジェクト、文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究—『ASEAN サプライチェーン』の観点から—」（2014年～2018年）の2年度目の研究成果報告です。本プロジェクトは発展著しいASEAN諸国（10カ国）の中でもユーラシア大陸部に位置し、中国、インドという大市場をつなぐ重要な地政学上の存在感を有する5カ国（ベトナム・ラオス・カンボジア・タイ・ミャンマー）において、サプライチェーン上でどのような変化が起きており、今後どのような方向に向かうのかについて調査・分析するものです。

この間、ASEAN地域においては、ASEAN経済共同体（AEC）の発足に向け急ピッチで作業が進められ、実際的な対策が打たれてきました。その結果、域内の物品関税が9割超の品目数でゼロとなるなど高水準のモノの自由化が達成されましたが、人やサービスの自由化については実質先送りとなってきました。こうした到達点を踏まえ、2015年11月22日、マレーシアのクアラルンプールにASEAN各国の首脳が集まり、AEC発足に関する首脳宣言に署名し、同年12月31日発足を決定するとともに、2025年に向けた将来像を描いた「ASEAN2025」を採択しました。

このように、この地域は現在大きく変化しつつあることから、その動態をとらえ、わが国をはじめアジア経済の発展方向を企業の視点から把握することを本プロジェクトはめざしています。その際、地域に多く進出している日系の大規模グローバル企業および中小企業だけでなく、現地の中小企業も含めて、生産・経営・流通・物流のサプライチェーンの実態と将来について、多面的かつ総合的な視点から明らかにしていこうと考えています。

さいわいアジア産業研究センターは研究交流協定校として、ベトナム・ダナン経済大学、タイ・タイ商工会議所大学とのネットワークを有するとともに、専修大学商学研究所を通じてベトナム・国民経済大学ビジネススクールとの長年にわたる研究交流実績にも支えられています。さらに国内については、本学生田キャンパスが位置する川崎市の川崎商工会議所との研究交流の実績もあります。これらは専修大学社会知性開発研究センターが2003年に発足して以来、継続して続けてきたアジアの中小企業研究の成果といえます。

日本経済を支える中小企業が、グローバル化時代に対応して、さらなる発展と地域貢献を求められている中、本研究プロジェクトがいくばくかのお役にたてれば幸甚です。

2016年3月

専修大学 社会知性開発研究センター／アジア産業研究センター研究員

大学院商学研究科研究科長・商学部教授

渡辺 達朗